

東日本成人矯正医療センター透析室物品供給要求水準書

1 期間

平成30年1月7日から平成31年3月31日までとすること。

※1 平成31年4月1日以降は年度ごとに更新とする。

※2 発注者と昭島国際法務 PFI 株式会社の契約が解除された場合は、この限りではない。

2 供給場所

国際法務総合センター 東日本成人矯正医療センター透析室へ物品を供給すること。

3 対象物品

- ① 対象物品は、東日本成人矯正医療センター透析室で使用する医療材料、医薬品とする。
- ② 別紙リストの医療材料、医薬品を参考に見積書を提出すること。
- ③ 別紙リストは想定であるため、委託者、河北医療財団の要望による使用物品の変更にも対応すること。

4 物品供給費

- ① 物品供給費については、患者1人あたりの費用を発注者と選定業者で取り決め、その費用に月ごとの処置した人数をかけた費用を、月額の商品供給費用として発注者から選定業者に支払うこととする。
- ② 患者1人に使用する医療材料、医薬品の数量、金額に関わらず①の費用で供給できること。
- ③ 発注者は昭島国際法務 PFI 株式会社から事業費の支払を受けた後、速やかに選定業者の口座に振り込みにより物品供給費を支払うこととする。支払期限は、四半期毎の最終月末（3月、6月、9月、12月）の翌々々月末までとする。但し、支払期限の3営業日前までに昭島国際法務 PFI 株式会社から発注者への事業費支払がない場合は、発注者と選定業者が協議の上、別途支払条件等を定めるものとする。
- ④ 償還改定・薬価改定等により医薬品、医療材料の価格が変更になった場合には物品供給費の変更に対応できること。

5 その他

- ① 医療材料、医薬品の供給を1社で実施できること。
- ② 東日本成人矯正医療センターの透析室における供給管理、在庫管理、購買管理を行い、診療に支障の無い物品使用環境を整備すること。

- ③ 透析室に在庫する診療材料については、選定業者の在庫として管理すること。
- ④ 医薬品については、必要数を運用開始に無償譲渡し、契約終了後、返品対応に応じること。
- ⑤ 緊急時、災害時に対応し、発注者の指示により適正な在庫を常時、配置すること。
- ⑥ 対象物品となる医療材料、医薬品の稼働データ等を発注者の求めに応じて、提出することができること。
- ⑦ 河北医療財団の受託する人工透析業務が平成３０年１月７日から安定的に稼働できるよう、必要な準備をしておくこと。
- ⑧ 本件について、発注者、選定業者、河北医療財団の三者による契約書が必要になった場合、その締結に応じること。